

平成 24 年度 事業 概要

昨年末以降の日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の大胆な金融緩和に対する期待などを受け、円安の進行や株価の上昇と全体的には回復の兆しが窺がえる。しかし、機械受注などの実態面の動きは依然として弱く、中小企業が景気回復を実感するまでには至っておらず、また、本県の経済・雇用情勢は、経済の下げ止まりの気配があるものの、雇用は依然足踏み状態となっている。

中小企業支援を使命とする当センターとしては、このような状況を踏まえ、企業支援の総合的プラットフォームとしての役割を明確に打ち出し、兵庫県の経済・雇用の活性化に向けた県の施策に呼応しつつ事業を進めてきた。加えて、県内産業基盤の高度化を図るため、国内外企業の本県への誘致を促進するとともに、県内企業の海外展開支援にも注力してきた。とりわけ、新たな展開を目指す中小企業への支援強化を視座に置き、「**中小企業の経営強化の支援**」、「**中小企業の事業推進の支援**」、「**国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援**」、「**広報・情報化事業の推進**」を重点課題として、「**中小企業の成長・自立と活力のある地域産業の創造**」の具体化に向けて、各種事業を実施してきたところである。

以下、4つの重点課題ごとに平成24年度の事業実施状況の概要について記述する。

「**中小企業の経営強化の支援**」については、**中小企業の創業・経営革新**を進めるため、中小企業の様々な課題にワンストップで対応する**総合相談窓口**を開設し、3,430件の相談に応じるとともに、第一線で活躍する経験豊富な企業経営者や幅広い知識と高い見識のある大学教授等20名を「**中小企業社外相談役**」として委嘱し、経営上の課題解決と成長発展を支援する助言を行う「**中小企業社外相談役事業**」を4回実施した。加えて、経営革新等に取り組む48企業に延べ262回の**専門家派遣**を行った。

さらに、中小企業の技術力・将来性を評価し円滑な資金供給や経営改善等を支援する「**ひょうご中小企業技術・経営力評価**」等を実施した。

また、**新事業の創出・育成・販路開拓を推進**するため、創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に「**ひょうご・神戸チャレンジマーケット**」を開催して計19社にビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や一般企業等との幅広いマッチングを図ったほか、農林漁業者と中小企業者等の連携促進による新商品の開発や販路拡大等の取り組みを支援する「**農商工連携支援事業**」により10件に助成金を交付、研究開発や新事業開発に取り組む中小企業の資金調達を支援する「**実用化開発資金貸付事業**」により、計1件15百万円の貸付を行った。さらに、「**新産業創造キャピタル事業**」では、「ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合」及び「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」を通じ、計2件50百万円の株式投資を行い、ベンチャー企業の創出を支援した。

「**中小企業支援ネットひょうご**」の推進については、「**成長期待企業の発掘・育成支援**」を進めるとともに、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開等を図るため、「**成長期待企業グローバルの会**」の運営を支援した。

また、当センター6階・7階に設けた総合相談窓口や交流室、ホール、ITサポート室からなる交流拠点「**ビジネスプラザひょうご**」の活用を図るとともに、構成機関や金融機関等との連携・協働が促進されるよう「**支援ネットポータルサイト**」を活用して支援情報を総合的に発信した。

「**中小企業の事業推進の支援**」については、**商店街等の活性化**を図るため、インターネットを通じた空き店舗情報の提供や、商店街における魅力ある店舗の新規出店・開業等を支援する「**商店街新規出店・開業等支援事業**」のほか、中小小売商業者の活発な事業展開に役立つ情報の提供、各種相談などソフト面でのきめ細かい支援を行う「**小売商業のマーケティング支援事業**」を実施した。

さらに、「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、「**菓子産業等振興事業**」（2団体に助成）を実施した。

また、「**下請企業の取引振興の支援**」のため、受注機会の拡大に資する「取引商談会」を年7回開催するとともに、県内外の発注案件開拓を強化する等により、「**取引情報の収集提供**」を拡充するほか、「下請かけこみ寺」等による「苦情紛争処理」を実施した。

さらに、新たな受注獲得や技術革新等企業の成長及び経営の安定化に不可欠な中小企業の**設備投資の促進**を図るため、「**小規模企業者等設備貸与事業**」（116件、1,251百万円）、「**中小企業設備貸与事業**」（40件、750百万円）、「**最新規制適合車等代替促進特別貸与事業**」（1件、28百万円）、「**小規模企業者等設備資金貸付事業**」（21件、207百万円）、「**地域産業振興資金貸付事業（一般貸付）**」（20件、118百万円）を実施した。

「**国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援**」については、**国内外企業の立地促進**を図るため「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を総合窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問等の企業誘致活動を展開し、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を総合的に提供し、国内外企業の県内立地をサポートするとともに、積極的な企業誘致活動を展開した。

また、特に外国・外資系企業については、企業誘致セミナーや在日外国商工会議所等とのネットワーク強化などにより誘致活動を積極的に展開した。

さらに、産業フェアへの出展等を通じて、兵庫県が有している優れた産業基盤や立地優遇制度を重点的にPRし情報収集を行うとともに、企業誘致の専門員を近畿圏に2名、首都圏（東京）に2名を配置し積極的な企業誘致活動を実施した。

「**県内企業の海外展開支援**」については、「ひょうご海外ビジネスセンター」を相談窓口とし、アジア5か国7拠点に「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置して県内企業の海外展開支援を実施するとともに、兵庫県海外事務所（5か国5拠点）や日本貿易振興機構（JETRO）等関係機関とも連携して、企業の幅広いニーズに合わせた支援を行った。

「**広報・情報化事業の推進**」については、企業活動に役立つ**産業情報の提供**に努め、「**産業・小売商業情報誌の発行**」、「**メールマガジンの配信**」、「**ホームページの運営**」等による情報発信を実施した。

事業実績

1 中小企業の経営強化の支援

I 中小企業の創業・経営革新及び新事業の創出・育成

1 経営相談

創業や経営革新など中小企業者の多様な経営課題に対応した相談体制を整備するとともに、専門家を派遣やセミナー等を実施した。

(1) 総合相談窓口

中小企業診断士等の経営や金融に関する専門相談員等を窓口配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対する各種相談を実施した。

(単位：件)

	経営全般	資金	ISO	マーケティング	ビジネスプラン	会社設立	IT	労務	技術	その他	計
平成24年度	506	1,477	6	255	254	17	13	38	12	852	3,430
平成23年度	471	1,435	6	219	321	12	13	40	26	845	3,388

(2) 中小企業社外相談役事業

第一線で活躍する経験豊かな企業経営者や豊富な知識を有する大学教授等が、個別中小企業の実態に即した事業展開上のヒントや知恵を伝授し、中小企業の経営革新等を支援した。

面談回数	平成24年度	平成23年度
	4回	11回

2 専門家紹介・派遣

中小企業者等の経営の向上を図るため、中小企業診断士等、民間専門家を派遣し、様々な課題に対する助言を行った。(平成25年3月末登録人数=253人)

経営専門家の派遣 (派遣費用の企業負担1/2)	平成24年度	平成23年度
	48社(派遣回数262回)	44社(派遣回数273回)

3 技術・経営力の評価

(1) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度

中小企業の技術力や成長性を評価することにより円滑な資金調達や企業価値のアピールを支援する「ひょうご中小企業技術・経営力評価」を実施した。

評価書発行実績	平成24年度	平成23年度
	84件(H17年度からの累計765件)	71件

(2) 中小企業新事業活動促進法の経営革新計画承認審査会の開催

中小企業の経営革新を支援するため、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認審査会を開催した。

経営革新計画承認審査企業	平成24年度	平成23年度
	152件	131社

4 新事業の創出・育成・販路開拓

(1) ひょうご・神戸チャレンジマーケット

創業・第二創業、経営革新に取り組む中小企業等を対象に、ビジネスプラン発表の場を提供し、金融機関や一般企業等との幅広いマッチングを通じ、資金調達や販路開拓を支援した。また、将来性を見込める発表企業を成長期待企業に認定して幅広い支援を行った。

なお、発表企業等を対象に経営コンサルタント等の専門家による「事業化コンサルティング」を実施した。(派遣費用の企業負担 1/3)

回数	開催日	開催場所	発表企業
第1回	平成24年10月2日	ビジネスプラザ ひょうごホール	5社
	平成24年10月3日		4社
第2回	平成25年2月18日		5社
	平成25年2月19日		5社
合計			19社(前年度24社)

区分	企業数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	6社(前年度7社)	12回(前年度9回)

(2) 販路開拓トータルサポート事業

優れた技術・ノウハウを有しながら、人・カネ・情報等の経営資源を十分投入できない中小企業の販路開拓を支援するため、マーケティングナビゲーター(企業OB等)とのマッチングを行い、マーケティングナビゲーターの経験・人脈等を活用し、販路見込み先企業との引き合わせを支援した。

支援実績	平成24年度	平成23年度
	15社	15社

(3) 農商工連携支援事業

ひょうご農商工連携ファンドを組成し、その運用益により、農林漁業者と中小企業者の有機的な連携促進による新商品、新サービス、新生産システムの開発や販路拡大等の取り組みを支援した。

ア 助成対象者

兵庫県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ 助成事業の内容

(ア) 研究開発：地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供

(専門家謝金・旅費、原材料費、機械装置・工具器具費、委託費、産業財産権等取得費等)

(イ) 販路開拓：開発する新商品、新サービスの販路開拓(上記に付随するもののみ)

(試作品出展等のための展示会等会場費・出展料、市場調査・技術コンサルタント料等)

ウ 助成率

助成対象経費の3分の2以内

エ 助成額

50万円以上500万円以内(2年間計)

オ 採択件数

採択件数及び交付決定額	平成24年度	平成23年度
	10件 27,591千円	9件 29,600千円

(4) 実用化開発資金貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新事業開発の取り組みを促進するため、資金貸付事業を実施した。

ア 貸付規模 (単位：千円)

事業額 (県借入金)	平成 24 年度		平成 23 年度	
	1 件	15,000	1 件	3,640

イ 貸付条件

	産学連携・事業連携	単独企業 (ものづくり・IT)	生活・サービス産業
対 象 者	産学連携または事業連携により実用化開発を行おうとする企業等	ものづくり、IT 分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸 付 限 度 額	50,000 千円 (単年度 25,000 千円)	30,000 千円 (単年度 15,000 千円)	4,000 千円
貸 付 率	対象経費の 70%以内		
貸 付 期 間	10 年以内		
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還		
貸 付 利 率	無利子		

ウ 貸付実施状況

(ア) 申込受付状況 (単位：千円)

件 数	金 額
26 件	229,500

(イ) 審査会の状況

a 事業化計画審査会 (単位：千円)

審 査		可 決	
件数	金 額	件数	金 額
26	229,500	11	102,650

※事業化計画審査会後に辞退 2 件 7,380 千円

b 貸付審査会 (単位：千円)

審 査		可決 (条件付を含む)		可決後の辞退		査定減
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
9	95,270	7 (4)	76,270 (37,400)	6	61,270	0

※ () は条件付可決を内書きで表示

(ウ) 貸付決定の状況 (単位：千円)

件 数	金 額
1 件	15,000

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

23 年度末債権残額		平成 24 年度中				24 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
14	118,470	1	15,000	(2)※	2,450	15	131,020

※平成24年度中に償還期間が満了した件数は0件

(5) 新産業創造キャピタル事業

平成17年4月に組成した「ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合（第1号）」を通じた既存投資先へのフォローアップ、平成18年11月に組成した「ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合」を通じた既存投資先に対する追加株式投資、及び平成23年8月に組成した「ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合（第3号）」を通じた新規株式投資を実行し、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業等への資金提供等により、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

ア 各ファンドの概要

ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合(第1号)	ファンド総額	5億円（みなとキャピタル） 出資比率:センター99%、みなとキャピタル1%
	存続期限	平成17年4月25日～平成26年12月31日
ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合	ファンド総額	10億円（ひょうご産業活性化センター） 出資比率:センター76%、県内信用金庫24%
	存続期限	平成18年11月28日～平成27年12月31日
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合(第3号)	ファンド総額	10億円（日本ベンチャーキャピタル） 出資比率:センター10%、日本ベンチャーキャピタル10%、 中小機構40%、民間企業40%
	存続期限	平成23年8月22日～平成33年6月30日

()は無限責任組合員

イ 投資実績

(単位:千円)

区 分	過 年 度			平成24年度		累 計	
	年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合(1号)	平成17～23	15	436,620	0	0	15	436,620
ひょうご産業活性化ファンド第2号投資事業有限責任組合	平成18～23	22	827,450	1	30,015	23	857,465
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合(3号)	平成23	1	30,000	1	20,020	2	50,020
合 計		38	1,294,070	2	50,035	40	1,344,105

ウ 投資先企業の事後フォロー

企業の現状と課題等を把握するために面談を行っているほか、必要に応じて専門家の派遣等を活用した指導を行うなど、事後フォローに取り組んでいる。

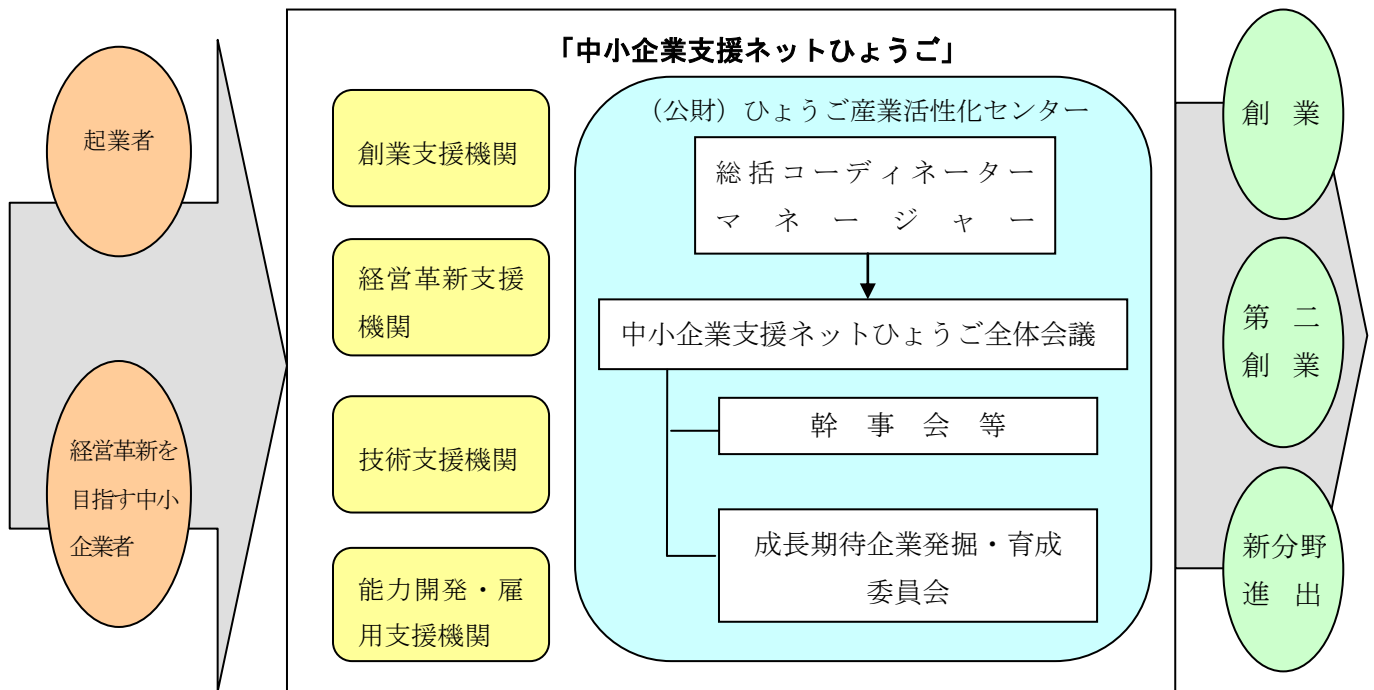
II 「中小企業支援ネットひょうご」の推進

中小企業の経営革新、新規創業等を促進するため、総括コーディネーター等を配置し、他の中小企業支援機関と連携を図りつつ、各支援機関の有する支援策を紹介・コーディネートするとともに、成長期待企業発掘・育成委員会等を通じ、様々な支援を実施した。

1 支援機関の連携

(1) 全体会議の開催等

「中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネット」という。）」構成機関による「全体会議」のもと、支援ネットの活動を検証し、今後の運営方針を検討する「幹事会」を開催するとともに、各支援機関の相互連携を一層強化するために、実務担当者レベルの「実務者会議」を開催した。



中小企業支援ネットひょうご構成機関 (18)

兵庫県立工業技術センター、(公財)新産業創造研究機構 [NIRO]、(公財)ひょうご科学技術協会、(公財)神戸市産業振興財団、(一財)近畿高エネルギー加工技術研究所 [AMPI] ものづくり支援センター、(公財)先端医療振興財団、(一社)兵庫県発明協会、(公社)兵庫工業会、兵庫県信用保証協会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、(一財)兵庫県雇用開発協会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、兵庫県職業能力開発協会、(一財)明石市産業振興財団、(公財)尼崎地域産業活性化機構、(公財)ひょうご産業活性化センター

中小企業支援ネットひょうご連携団体 (28)

(株)日本政策金融公庫 (国民生活事業・中小企業事業)、(株)商工組合中央金庫、(株)三井住友銀行、(株)みなと銀行、(株)但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(一社)兵庫県中小企業診断士協会、(特)兵庫県技術士会、(一社)神戸市機械金属工業会、(協)尼崎工業会

会議名	回数	開催日
全体会議	1	6月27日
幹事会	1	6月18日
実務者会議	3	9月21日、12月3日、2月14日

(2) 構成機関・連携団体と連携した取り組み

ア 「オープンイノベーション」の推進

「支援ネット」の枠組みを活用して、他の中小企業支援機関等と連携し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

- ・2012 知財ビジネスマッチングマート オープン交流会 in 尼崎 (主催：特許庁、近畿経済産業局)
- ・Motto KANSAI with 日立造船(株) (主催：関西広域連合、大阪商工会議所)
- ・家庭用燃料電池 ビジネスマッチングセミナー (主催：近畿経済産業局)
- ・2012 オープンイノベーションマッチング in 神戸 (主催：神戸市産業振興財団)
- ・Motto OSAKA フォーラム with 大阪ガス(株)&オムロン(株)&シャープ(株) (主催：大阪商工会議所)

イ 「夏のビッグイベント」の開催

兵庫工業会等との共催により、中小企業経営者や創業希望者等を対象に、経営革新・創業等に係る旬のテーマに基づく基調講演をはじめ、それぞれの機関の特色を活かした分科会によるセミナー等を開催した。

名 称	開 催 日	内 容 等
夏のビッグイベント 2012	平成 24 年 8 月 22 日	第 1 部 分科会セミナー 講演（関西学院大学 甲斐 良隆 教授） 第 2 部 基調講演（中部大学 武田 邦彦 教授） 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご”

ウ 「神戸ビジネスアライアンス」の開催

神戸市産業振興財団等との共催により、県内外の企業との新たな技術提携や販路拡大につながるアライアンスを考えている中小企業・ベンチャー企業の新製品・サービス・技術等を一堂に会した「展示・商談会」を開催、企業のビジネスマッチングを支援した。

名 称	開 催 日	支 援 実 績
第 4 回神戸ビジネス アライアンス	平成 25 年 2 月 27 日	61 社 (ひょうご産業活性化センター推薦 7 社)

エ 支援ネットの主なPR活動

名 称	開 催 日	内 容 等
国際フロンティア産 業メッセ 2012	平成 24 年 9 月 6 日 ～7 日	パンフレット配布、パネル展示、商談支援 等
東播磨ビジネスマッ チングフェア in 加古 川	平成 24 年 10 月 16 日	パンフレット配布、パネル展示、無料経営 相談等

2 総括コーディネーター等の設置

関係機関の持つ支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を 5 名配置した。

3 成長期待企業発掘・育成支援

経営課題の解決に前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘し、マーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等を実施した。

また、成長期待企業を中心とした「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

(1) 成長期待企業発掘・育成委員会の運営等

ア 相談助言とフォローアップ（第 1 段階）

経営、技術、資金など専門相談を行う「支援ネット」が協力して①経営課題の発掘と解決方法の助言、②ビジネスプラン作成アドバイス、③支援策の紹介など中小企業の多様な相談に対応した。

相談件数 (うち支援機関の連携分)	平成 24 年度	平成 23 年度
	101, 382 件 (5, 004 件)	104, 631 件 (2, 128 件)

イ 成長期待企業の発掘・選定 (第2段階)

経営革新、第二創業などを目指し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘し、成長期待企業発掘・育成委員会で選定した。

(ア) 委員会の開催状況

委員会名	回数	開催日
成長期待企業発掘・育成委員会	12	4月27日、5月25日、6月29日、7月27日、8月31日、9月28日、10月26日、11月30日、12月25日、1月25日、2月22日、3月22日

(イ) 選定実績

成長期待企業	平成24年度	平成23年度
	29社 (H15年度からの累計342件)	40社

ウ 成長期待企業の育成 (第3段階)

選定した成長期待企業に対して、総括コーディネーターやマネージャーによる指導・助言のほか、専門家を派遣することにより、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

指導・助言	平成24年度	平成23年度
	60社(126回)	73社(138回)
専門家派遣 (派遣費用の企業負担1/3)	14社(派遣回数86回)	17社(派遣回数123回)

(2) 成長期待企業グローバルの会の支援

中小企業間連携による事業拡大や新事業展開などの自主的な取り組みが企業の成長・発展に不可欠であることから、成長期待企業を中心とした「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

支援回数
11回

4 「ビジネスプラザひょうご」の運営

中小企業の交流を促進するため、支援ネットの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー、商談会等を開催し、中小企業支援施策の情報を発信するとともに、参加企業等の交流の場を提供することで人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交流室(12席)	1,126件	14,146人
7階	ホール(80席)		
	ITサポート室(15席)		

5 「支援ネットポータルサイト」の運営

構成機関・連携団体のイベント、セミナー、支援施策、経営・技術相談等の支援情報を集約した「支援ネットポータルサイト」を設け、経営課題を抱える中小企業等に対して様々な支援情報を提供した。

2 中小企業の事業推進の支援

I 小売業の活性化

1 商店街新規出店・開業等支援事業

商店街・小売市場等の新陳代謝を促進し、活性化を図るため、ホームページから空き店舗情報の提供を行うほか、空き店舗を活用し商業集積の魅力を高める新規出店に取り組む事業者等への支援を実施した。

(1) ひょうご空き店舗情報の提供

インターネットを活用した空き店舗情報提供システムにより、商店街等の空き店舗情報を提供して空き店舗の解消に努めた。

空き店舗情報 (H25年3月末)	物件情報掲載件数	346件
	開業希望者情報掲載件数	25件
年間成約件数		85件
年間アクセス件数		15,753件

(2) 空き店舗活用に対する助成

商店街・小売市場の空き店舗を活性化し、商業集積の魅力を高める新規出店を行う事業者や、地域コミュニティの核となる施設の設置を行う者に対し家賃等の一部を助成した。

区 分	平成24年度		平成23年度	
	件数	助成金交付額(千円)	件数	助成金交付額(千円)
新規出店支援事業	17	8,938	18	9,812
商店継承支援事業	2	880	3	1,925
地域交流促進等施設設置・運営事業	6	6,977	3	4,305
合 計	25	16,795	24	16,042

(3) 商業アドバイザーの派遣

商店街新規出店・開業等支援事業助成金を活用して商店街の空き店舗で新規開業を検討している起業家等に対し、店舗経営等のノウハウを有する商業アドバイザーを派遣し、開業に向けた事業計画策定等に関する助言を行った。(派遣費用の企業負担1/3)

派遣件数(派遣先)	平成24年度	平成23年度
	19件(12ヶ所)	17件(12ヶ所)

2 小売商業のマーケティング支援事業

中小小売事業者の活発な事業展開に役立つ情報を提供した。

(1) 小売商業情報の提供

経営に役立つ内容のビデオを収集・貸出しをして、中小小売商業を支援した。

貸出・視聴件数(本数)	188件(910本)
-------------	------------

(2) 商店街等の調査研究

『これならできる!商店街に客を呼び込む仕掛けづくり』をテーマに、「百円商店街」「まちゼミ」など4つの事例について、取り組みの概要や成果、実践的なノウハウをまとめた報告書を4,000部作成し、商店街や商工会等に配布した。

(3) 小売商業のマーケティング支援

中小小売商業の新規開業促進や販売促進等のため、商圈地図情報提供システムを活用して商圈内の人口や消費動向等の各種情報を提供した。

情報提供件数	59件
--------	-----

(4) 商業支援シニアマネージャーの設置

空き店舗対策をはじめ地域商業の活性化に取り組む商店街等に対し、幅広い知識・経験、ノウハウや多彩な人的ネットワークを生かした指導・助言を行うために、商業支援シニアマネージャーを1名配置した。

3 菓子産業等振興事業

「第25回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興、さらに、観光産業や地域商業等との連携を通じた広範な産業の振興を図るため、菓子産業団体等が行う菓子職人等の人材育成や菓子ブランド化の推進等の取り組みに対し助成した。

菓子産業団体への助成実績

(単位：千円)

区 分	助成金交付額
兵 庫 県 菓 子 工 業 組 合	10,834
兵 庫 県 洋 菓 子 協 会	2,833
合 計	13,667

II 中小製造業の活性化及び設備投資の促進

1 下請企業の取引振興の支援

(1) 商談会・受発注あっせん等取引の振興

受注環境悪化・取引内容の変化等に直面する下請中小企業の振興を図るため、関係機関との連携をベースに継続的・効率的な発注開拓等を推進し、取引情報の収集・提供強化に努めるとともに、「取引商談会」を適時・計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

ア 取引情報の収集提供

(ア) 発注開拓（企業訪問） 253件

(イ) 発注開拓（書面調査）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成24年4月	600社(県外)	47社	3社	18社	26社
	1,359社(県内)	102社	18社	25社	59社
平成24年11月	600社(県外)	42社	9社	11社	22社
	1,348社(県内)	137社	17社	21社	99社
計	3,907社	328社	47社	75社	206社

(ウ) 取引あっせん状況

区 分		平成24年度	平成23年度
あっせん 申込件数	発 注	330件	334件
	受 注	510件	463件
あっせん件数		1,071件	1,058件
あっせん 結 果	成 立	84件	90件
	不 成 立	407件	322件
	折 衝 中	580件	646件
契約成立金額		191,689千円	270,322千円

(エ) 専門調査員・サプライチェーン参入支援員の企業訪問状況 (※(ア)発注開拓案件数に含まれる)

区 分		専門調査員	サプライチェーン 参入支援員
企業訪問等	受注企業数	62 社	72 社
	発注企業数	60 社	155 社
	発注案件数	114 件	132 件

(オ) 助言・相談件数

区 分	取引あつせん相談	経営関係	技術関係	その他	合 計
件 数	1,000 件	1,086 件	0 件	357 件	2,443 件

イ 取引機会の拡大

取引商談会

区 分	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
開催年月日	平成 24 年 7 月 20 日	平成 24 年 9 月 6 日	平成 24 年 10 月 16 日	平成 24 年 10 月 25 日
開催場所	姫路商工会議所	神戸国際展示場	加古川市民会館	尼崎市中小企業 センター
発注企業	23 社	20 社	5 社	10 社
受注企業	109 社	137 社	32 社	66 社
商談件数	254 件	261 件	50 件	126 件

区 分	第 5 回	第 6 回	第 7 回	計 (7 回)
開催年月日	平成 24 年 12 月 7 日	平成 25 年 2 月 21・22 日	平成 25 年 3 月 19 日	
開催場所	神戸商工会議所	京都パルスプラザ <small>近畿・四国合同緊急広域商談会</small>	朝来市文化会館	
発注企業	22 社	133 社	7 社	220 社
受注企業	132 社	118 社 (本県のみ)	29 社	623 社
商談件数	294 件	253 件 (本県関係のみ)	51 件	1,289 件

ウ 新規登録推進

区 分	23年度末現在 登 録 数	24年度		登録累計
		新規登録数	登録取消数	
発注企業	1,752社	8社	9社	1,751社
受注企業	3,517社	23社	162社	3,378社
合 計	5,269社	31社	171社	5,129社

(2) 取引適正化の推進

ア セミナー等開催

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関係法令等についての普及を図ることを目的に講習会等を実施し、取引の適正化を推進した。

(ア)取引適正化推進セミナー

開催日	平成 24 年 10 月 19 日
会 場	尼崎市中小企業センター
テーマ	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講 師	公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所下請課 下請取引調査官 中谷 浩志
出席者	58 社・83 名

(イ)下請取引改善講習会

開催日	平成 24 年 11 月 16 日
会 場	兵庫県農業共済会館
テーマ等	1. 下請代金法の概要 (適用範囲、親事業者の義務、禁止事項、違反事例、下請代金法の運用状況) 2. 下請振興法の概要 3. 簡易試験
講 師	京町法律事務所 弁護士 藤原正廣
出席者	117 社・129 名

イ 苦情紛争処理

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」相談員等が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(ア)苦情等相談

相談 252 件	① 下請代金支払遅延等防止法関係 (75 件) ② 建設業関係 (70 件) ③ 運送業関係 (代金法関連除く) (4 件) ④ その他 (103 件)
----------	---

(イ)法律相談 (弁護士) 38 件

(3) その他調査

中小企業経営動向調査

区 分	調査時期	調査企業	回答企業
経営動向調査	(第1回) 平成 24 年 4 月 ~ 6 月	300 社	184 社
	(第2回) 平成 24 年 7 月 ~ 9 月	300 社	183 社
	(第3回) 平成 24 年 10 月 ~ 12 月	300 社	185 社
	(第4回) 平成 25 年 1 月 ~ 3 月	300 社	184 社

2 設備投資等の促進

(1) 小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化並びに経営合理化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与 (割賦販売又はリース) を実施した。

ア 事業規模

(単位:千円)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度			
	件数	事業額	資 金 構 成		件数	事業額	資 金 構 成	
県借入金			金融機関借入金等	県借入金			金融機関借入金	
割賦制度	111	1,209,527	604,763	604,764	99	1,173,020	586,510	586,510
リース制度	5	42,020	21,010	21,010	4	60,385	30,192	30,193
合 計	116	1,251,547	625,773	625,774	103	1,233,405	616,702	616,703

イ 貸与の条件

項目	割賦制度	リース制度		
対象企業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等			
対象設備及び貸与限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②1 企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 8,000 万円以下			
貸与期間	7 年以内	3 年以上 7 年以内		
償還方法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 2.5%・2.25%・2.00%・1.75%・1.5%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3 年	2.996%~2.943%	4.98%~3.78%
		4 年	2.302%~2.248%	4.98%~3.78%
		5 年	1.875%~1.826%	4.74%~3.66%
		6 年	1.596%~1.549%	4.68%~3.66%
7 年	1.395%~1.351%	4.6%~3.66%		
保証金	10% (最終償還から順次充当)			

ウ 貸与の実施状況

(ア) 申込受付状況

(単位：千円)

区分	件数	台数	金額
割賦制度	123	218	1,352,581
リース制度	8	28	88,514
合計	131	246	1,441,095
1 件当りの金額			11,001
1 台当りの金額			5,858

(イ) 総合審査の状況

(単位：千円)

区分	審査			可決 (条件付可決を含む)			辞退			次年度案件			査定減
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度	122	214	1,419,791	122 (16)	214 (47)	1,419,791 (218,434)	5	16	59,792	6	6	122,682	27,790
リース制度	8	28	88,514	8 (2)	28 (7)	88,514 (17,639)	3	15	28,884	0	0	0	17,610
合計	130	242	1,508,305	130 (18)	242 (54)	1,508,305 (236,073)	8	31	88,676	6	6	122,682	45,400

(注1) 審査前辞退 7 件 10 台 55,472 千円 (注2) () は条件付可決を内書きで表示

(ウ) 貸与決定の状況

(単位：千円)

区分	件数	台数	金額
割賦制度	111	192	1,209,527
リース制度	5	13	42,020
合計	116	205	1,251,547
1 件当りの金額			10,789
1 台当りの金額			6,105

エ 貸与及び償還・譲渡 (満了) の状況

(単位：千円)

区分	前年度末債権残額			平成 24 年度中						24 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡 (満了)					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	518	916	4,199,484	111	192	1,209,527	82	132	1,252,174	547	976	4,156,837
リース制度	111	160	495,217	5	13	42,020	44	72	194,869	72	101	342,368
合計	629	1,076	4,694,701	116	205	1,251,547	126	204	1,447,043	619	1,077	4,499,205

オ 助言葉務及び広報

(ア) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合計
131 件	9 件	793 件	933 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
DM（はがき）によるPR	県内の対象中小企業
チラシによるPR	県内の各商工会議所、商工会の会員

(2) 中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

ア 事業規模

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度			
	件数	事業額	資 金 構 成		件数	事業額	資 金 構 成	
			県借入金	金融機関借入金			県借入金	金融機関借入金
割賦制度	39	744,421	372,210	372,211	35	1,046,474	523,237	523,237
リース制度	1	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0
合 計	40	750,421	375,210	375,211	35	1,046,474	523,237	523,237

イ 貸与の条件

項 目	割 賦 制 度	リ ー ス 制 度		
対 象 企 業	県の要綱に定められた業種で、従業員 21 人以上 300 人以下の企業			
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1 企業当りの設備価格の合計額が 1,000 万円以上 1 億円以下（ただし、8,000 万円超 1 億円以下は知事の特認とする。）			
貸 与 期 間	7 年以内	3 年以上 7 年以内		
償 還 方 法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 2.5%・2.25%・2.00%・1.75%・1.5%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3 年	2.996%～2.943%	4.98%～3.78%
		4 年	2.302%～2.248%	4.98%～3.78%
		5 年	1.875%～1.826%	4.74%～3.66%
		6 年	1.596%～1.549%	4.68%～3.66%
		7 年	1.395%～1.351%	4.6%～3.66%
保 証 金	10%（最終償還から順次充当）			

ウ 貸与の実施状況

(ア) 申込受付状況

(単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度	44	95	852,672
リース制度	1	1	6,000
合 計	45	96	858,672
1 件 当 り の 金 額			19,082
1 台 当 り の 金 額			8,945

(イ) 総合審査の状況

(単位:千円)

区分	審査			可決 (条件付可決を含む)			辞退			次年度案件			査定減
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度	44	94	845,952	44 (16)	94 (36)	845,952 (373,842)	4	13	60,140	1	1	33,600	7,791
リース制度	1	1	6,000	1	1	6,000	0	0	0	0	0	0	0
合計	45	95	851,952	45 (16)	95 (36)	851,952 (373,842)	4	13	60,140	1	1	33,600	7,791

(注1) 審査前辞退 1件2台 40,320千円 (注2) () は条件付可決を内書きで表示

(ウ) 貸与決定の状況

(単位:千円)

区分	件数	台数	金額
割賦制度	39	80	744,421
リース制度	1	1	6,000
合計	40	81	750,421
1件当りの金額			18,761
1台当りの金額			9,264

エ 貸与及び償還・譲渡 (満了) の状況

(単位:千円)

区分	前年度末債権残額			平成24年度中						24年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡 (満了)					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	169	328	2,976,280	39	80	744,421	20	51	776,311	188	357	2,944,390
リース制度	19	26	108,494	1	1	6,000	6	10	42,902	14	17	71,592
合計	188	354	3,084,774	40	81	750,421	26	61	819,213	202	374	3,015,982

オ 助言業務及び広報**(ア) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況**

事前助言	事後助言	巡回助言等	合計
47件	1件	141件	189件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

(3) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業

中小企業者が、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の排出基準に適合する自動車へ代替することを促進するため、適合するトラック・バス等の貸与(割賦販売)を実施した。

ア 事業規模

(単位:千円)

平成24年度				平成23年度			
件数	1	事業額(県借入金)	28,560	件数	2	事業額(県借入金)	57,750

イ 貸与の条件

項目	内 容
対象企業	法の排出基準を満たさない車両総重量 8 トン以上の自動車 (バスにあっては定員 30 名以上) を解体廃車 (道路運送車両法第 15 条に基づく抹消登録) し、法の排出基準を満たす自動車を購入しようとする中小企業
対象車両及び限度額	①車両総重量 8 トン以上の自動車 (バスにあっては定員 30 名以上) ②1 企業当りの車両価格の合計額は 7,500 万円以下
貸与期間	8 年以内
償還方法	半年賦償還等
割賦損料率	年 1.5% または 3.0% (担保の有無等による)
保証金	10% (最終償還から順次充当)

ウ 貸与の実施状況

(ア) 申込受付状況 (単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度 (1.5%)	1	1	29,925
割賦制度 (3.0%)	0	0	0
合 計	1	1	29,925
1 件 当 り の 金 額			29,925
1 台 当 り の 金 額			29,925

(イ) 総合審査の状況 (単位：千円)

区 分	審 査			可 決			査定減
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	金 額
割賦制 (1.5%)	1	1	29,925	1	1	29,925	1,365
割賦制 (3.0%)	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1	1	29,925	1	1	29,925	1,365

(ウ) 貸与決定の状況 (単位：千円)

区 分	件 数	台 数	金 額
割賦制度 (1.5%)	1	1	28,560
割賦制度 (3.0%)	0	0	0
合 計	1	1	28,560
1 件 当 り の 金 額			28,560
1 台 当 り の 金 額			28,560

エ 貸与及び償還・譲渡 (満了) の状況 (単位：千円)

区 分	前年度末債権残額			平成 24 年度中						24 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡 (満了)					
	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額	件数	台数	金 額
割賦制度	73	98	482,700	1	1	28,560	34	43	173,272	40	56	337,988

オ 助言業務及び広報

(ア) 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合 計
1 件	0 件	3 件	4 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

(4) 小規模企業者等設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、設備資金貸付を実施した。

ア 事業規模

(単位：千円)

平成 24 年度				平成 23 年度			
件数	21	事業額 (県借入金)	207,910	件数	16	事業額 (県借入金)	110,490

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等
対象設備及び貸付限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②50 万円以上 4,000 万円以内
貸 付 率	購入設備価格の 25%以上 50%以内
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦均等償還
貸 付 利 率	無利子

(注) 公害防止施設の貸付期間は 12 年以内

ウ 貸付実施状況

(ア) 申込受付状況 (単位：千円)

件 数	金 額
21	210,440
1 件当りの金額	10,021

(イ) 貸付審査会の状況 (単位：千円)

審 査		可決 (条件付可決を含む)		辞 退		査定減
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
21	210,440	21 (1)	210,440 (7,900)	0	0	2,530

(注) () は条件付可決を内書きで表示。

(ウ) 貸付決定の状況 (単位：千円)

件 数	台 数	金 額
21	41	207,910
1 件当りの金額		9,900

エ 貸付及び償還の状況

(単位：千円)

前年度末債権残額		平成 24 年度中				24 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
168	952,770	21	207,910	26	266,790	163	893,890

オ 助言業務及び広報

(ア) 助言業務

事前助言	事後助言	合 計
21 件	16 件	37 件

(イ) 広報活動

区 分	内 容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	商工会議所、商工会、関連商工団体、各市町、関連金融機関 等

(5) 地域産業振興資金貸付事業

地場産業・小売業等を営む小規模企業の設備導入及び工場・店舗等の増改築を支援するため、設備資金等の貸付を実施した。

ア 事業規模

(単位：千円)

平成 24 年度			平成 23 年度			
件数	事業額 (県借入金)	内 訳	件数	事業額 (県借入金)	内 訳	
		一般貸付			一般貸付	災害復旧貸付
20	118,650	118,650	20	129,120	112,150	16,970

イ 貸付条件

区 分	内 容
対 象 企 業	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内で製造業、小売業、一般飲食業を営む企業 ・常時使用する従業員が 10 人以下の企業 ・日々の取引を正確に帳簿に記録している企業 上記要件を満たし、かつ、次のいずれかに該当する企業 <ul style="list-style-type: none"> ①地場産業を営む企業 ②事業転換を図る企業 ③下請取引あっせん登録をしている企業 ④大規模小売店舗対策を講じる企業 ⑤経営革新計画承認企業等 ⑥県が指定する災害により被害を受けた企業
対 象 設 備	<ul style="list-style-type: none"> ①機械設備 (車両を除く。) ②事業用建物 (増改築・内装工事)
貸付限度額	1,000 万円
貸 付 率	購入設備等の価格の 25%以上 70%以内。ただし、商工会議所、商工会の推薦を受けた企業は 80%以内
貸 付 期 間	7 年以内
償 還 方 法	1 年据置半年賦償還
貸 付 利 率	無利子

ウ 貸付実施状況**(ア) 申込受付状況** (単位：千円)

件 数	金 額
21	131,080
1 件当りの金額	6,242

(イ) 貸付審査会の状況

(単位：千円)

審 査		可 決		次年度案件		査定減
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
21	125,060	21	125,060	1	3,980	2,430

(注) 審査前辞退 1 件 10,000 千円

(ウ) 貸付決定の状況 (単位：千円)

件数	台数	金額
20	112	118,650
1件当りの金額		5,933

エ 貸付及び償還の状況 (単位：千円)

前年度末債権残額		平成 24 年度中				24 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
151	522,525	20	118,650	24	124,939	147	516,236

オ 助言業務及び広報

(ア) 助言業務

事前助言	事後助言	合計
22 件	12 件	34 件

(イ) 広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

(6) 中小企業経営革新企業支援資金貸付事業

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

(※新規貸付は平成 18 年度から平成 22 年度まで実施し、現在は終了している。)

ア 償還の状況 (単位：千円)

前年度末債権残額		平成 24 年度中		24 年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金額	件数	金額
27	114,170	(27)※	25,030	27	89,140

※平成 24 年度中に償還期間が満了した件数は 0 件

イ 助言業務

事後助言	合計
4 件	4 件

Ⅲ 公益事業への資金供給

1 公益事業資金供給事業

公益に資する事業に必要な資金の貸付を行った。

区分	内容
貸付額	1,000,000 千円
貸付期間	平成 19 年 4 月 2 日から 10 年以内
貸付先	(株)商工組合中央金庫
貸付利率	年利 2.079%

3 国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援

I 国内企業の立地促進

1 国内企業誘致活動

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問、現地案内等を実施した。

区 分	件 数
産業用地の情報提供	294 件
企業訪問・現地案内	104 件
合 計	398 件

2 近畿圏企業誘致専門員による企業訪問

民間での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員として2名配置し、企業訪問を行い、投資情報の把握と企業の誘致活動を行った。

区 分	件 数
企業訪問件数	403 件

3 県内産業団地のPR

国内企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度等についてPR・説明した。また、県内産業団地や県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1) 展示会への出展

出展フェア等	開催年月日	開催場所
スマートグリッド展 2012	平成 24 年 5 月 30 日 (水)～6 月 1 日 (金)	東京ビッグサイト
テクノフロンティア 2012	平成 24 年 7 月 11 日 (水)～13 日 (金)	東京ビッグサイト
CEATEC JAPAN 2012	平成 24 年 10 月 2 日 (水)～6 日 (金)	幕張メッセ
国際ナノテクノロジー総合展	平成 25 年 1 月 30 日 (水)～2 月 1 日 (金)	東京ビッグサイト
国際スマートグリッド EXPO	平成 25 年 2 月 27 日 (水)～3 月 1 日 (金)	東京ビッグサイト

(2) 企業誘致PRツール作成

名 称	作成部数
ひょうご産業団地 2013	5,000 部

4 企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、全国の成長性の高い製造業企業等を対象に、アンケートを実施した。

区 分	全国
アンケート発送社数	2,018 社
アンケート回答社数	163 社
回答率	8.1 %

5 誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、都市ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1) ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催

開催時期	開催場所	参加機関
平成 24 年 5 月 25 日	ビジネスプラザひょうご ホール	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、神戸市、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、ひょうご・神戸投資サポートセンター（計 15 名）
平成 25 年 2 月 15 日	ビジネスプラザひょうご ホール	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫みどり公社、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、神戸市ほか 14 市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター（計 27 名）

(2) 北摂三田第二テクノパーク企業立地推進連絡会議の開催

開催時期	開催場所	参加機関
平成 25 年 2 月 14 日	三田市	三田市、阪神北県民局、大和ハウス工業(株)、ひょうご・神戸投資サポートセンター

II 外国・外資系企業の投資促進

1 外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、投資関連情報の提供や候補地の選定提案・視察、専門アドバイザーを活用した無料専門相談等により、本県への進出をサポートするとともに、県と連携して、県内への進出済み企業へのフォローアップを行い更なる県内での企業立地をPRする手法として「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

(1) 相談対応・関連情報の提供

区 分	件 数
進出相談	40 件
ビジネスマッチング	14 件
照会（法律・優遇制度等）	22 件
その他	56 件
合 計	132 件

(2) 外資系企業投資アンケートの実施

国内外資系企業の設備投資計画を把握するため、対象企業のうち、資本金の外資比率が 33%を超える企業を対象に、二次進出等の投資計画に関するアンケートを行った。

区 分	全国
アンケート発送社数	2,494 社
アンケート回答社数	156 社
回答率	6 %

2 県内立地環境のPR

外国・外資系企業等が参加する展示会への出展やセミナーを開催し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてPR・説明した。また、県内の立地環境をPRするツールを作成し、企業訪問、産業フェア、セミナー等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェア出展・セミナー開催

出展フェア等	開催年月日	開催場所
国際フロンティア産業メッセ 2012	平成 24 年 9 月 5～6 日	神戸国際展示場
外資系企業誘致セミナー	平成 24 年 11 月 1 日	東京 JETRO 本部

(2) 企業誘致PRツール作成

名 称	作成部数等
ひょうご・神戸ビジネスニュース	Vol. 13、14 日本語・英語 各 2,000 部
支援事業概要リーフレット	日本語・英語併記 6,000 部
企業立地ガイド	日本語・英語併記 2,200 部
ホームページ更新 (外国・外資系企業向け)	日本語版、英語版の情報更新

Ⅲ 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。また、「外資系企業誘致セミナー」をひょうご・神戸投資サポートセンターと共同で開催し外国・外資企業の誘致活動を行った。

1 企業訪問活動

区 分	件 数
外国・外資系企業	75 件
国内企業	105 件
合 計	180 件

2 企業誘致専門員による企業訪問

民間での営業経験等を持つ人材を企業誘致専門員として、本社機能が集中する首都圏に2名配置し、企業を訪問するなど積極的な企業誘致活動を行った。

区 分	件 数
企業訪問件数	233 件

※ 上記1の企業訪問活動と重複（同行訪問）が12件あり。

3 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

情報交換回数	97 回
--------	------

Ⅳ 企業立地状況

1 進出サポートによる立地企業(平成24年度中)

ひょうご・神戸投資サポートセンターの支援、進出サポートにより兵庫県内に立地決定した企業状況は次の通り。

(1) 国内企業（14社）

(立地地区別) 神戸・阪神 8 中・西播磨 5 東播磨、丹波、淡路各 1

(業種別) 製造業 11 運輸 2 卸売業、小売業、物品賃貸業各 1

(2) 外国・外資系企業（2社）

(立地地区別) 神戸・阪神 1 東播磨 1

(業種別) 小売業 1、物流 1

[参考] 工場立地動向調査（経済産業省実施）に基づく県内工場立地（平成 24 年 1 月～12 月）

県内で工場の新増設を行うために 1,000 m²以上の用地を取得（借地を含む）した案件は次の通り。 ※ 調査対象：製造業、電気業、ガス業、熱供給業

	件数	面積
立地実績 (うち、当センターサポート案件)	68 件 (15)	103.6ha (27.2)
都道府県別全国順位	4 位	11 位

V 県内企業の海外展開支援

1 海外展開支援活動

県内企業の海外市場への進出ニーズに応じて、海外展開促進員やひょうご国際ビジネスサポートデスク等による各種情報提供、日本貿易振興機構（JETRO）等関係機関や兵庫県海外事務所との連携による進出サポートを行った。

(1) 相談対応・関連情報の提供

区 分	件 数
進出相談	13 件
ビジネスマッチング	2 件
照会	107 件
合 計	122 件

※海外展開促進員が対応する相談件数は別記

(2) 海外展開促進員の配置（2名）

民間企業での貿易実務等国際経験のある人材を「海外展開促進員」として配置し、企業訪問等を通じて県内企業の海外展開意向聴取や情報提供を行った。

区 分	件 数
企業訪問件数	197 件
その他相談件数	95 件

(3) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置（7名）

兵庫県にゆかりのある企業や人材をチーフアドバイザーとして委嘱し、県内企業の海外展開に対して現地相談等を行った。

地区名	チーフアドバイザー
上海（中国）	兵庫県中国ビジネスアドバイザー 清原 学
広州（中国）	広州兵庫県人会幹事 谷口 弘記
大連（中国）	(株)帝国電機製作所
ホーチミン（ベトナム）	ホーチミン兵庫県人会幹事 浅井 崇氏
デリー（インド）	インド兵庫県人会事務局長 中島 闊嗣
ジャカルタ（インドネシア）	ジャカルタ兵庫県人会会員 上田 ぬ美子
バンコク（タイ）	タイ兵庫県人会会員 金澤 厚

平成 24 年度現地相談件数	97 件
----------------	------

(4) 海外展開支援セミナー（ひょうご国際ビジネスサポートデスクセミナー等）の開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクを中心に、海外展開を行う、または今後検討している県

内企業を対象に、現地最新事情・情報を提供するセミナーを開催した。

名 称	開催年月日	開催場所	参加者数
上海(中国)デスクセミナー	平成 24 年 7 月 30 日	ビジネスプラザホール	27 名
ホーチン(ベトナム)デスクセミナー	平成 24 年 9 月 11 日	神戸国際会館	50 名
バンクテラデスクセミナー	平成 24 年 9 月 24 日	神戸商工会議所	56 名
ジャカルタ(インドネシア)デスクセミナー	平成 24 年 11 月 7 日	神戸国際会館	44 名
テラー(インド)デスクセミナー	平成 24 年 11 月 28 日	ビジネスプラザホール	34 名
広州(中国)デスクセミナー	平成 24 年 12 月 19 日	ビジネスプラザホール	33 名
バンコク(タイ) デスクセミナー	平成 25 年 3 月 29 日	三宮研修センター	30 名

※ 海外展開支援デスクセミナーは個別相談会を実施

2 県内企業の海外展開アンケートの実施

県内企業(主に中小企業)の海外展開の支援に資するため、意識調査を行うとともに、支援対象企業のリスト作成を行った。

区 分	全国
アンケート発送社数	6,300 社
アンケート回答社数	763 社
回答率	12.1 %

4 広報・情報化事業の推進

中小企業の事業活動を支援するため、産業・小売商業情報の提供や情報化基盤の整備を行った。

1 産業情報の提供

(1) 月刊産業情報誌「JUMP」の発刊

毎月 30 日発行（毎号 2,500 部、A4 判、12 ページ）

(2) 情報誌「商ひょうご」の発行

季刊（7、10、1、3 月）発行	毎号 2,500 部、A4 判中とじ、12 ページ
------------------	---------------------------

2 メールマガジンの配信

毎月 2 回配信（1 日、16 日）、登録数 2,624 件

3 ホームページの運用

	平成 24 年度	平成 23 年度
ホームページアクセス件数	575,727 件	605,027 件
窓口相談メール件数	48 件	65 件

4 情報化基盤整備促進事業

情報発信の基礎となる情報機器等の更新を行うとともに、発信ツールのひとつであるホームページのリニューアルを行った。

また、セキュリティー研修（参加者 77 名）を開催するとともに、他の IT 団体が企画する様々な研修・セミナーを共催した。